



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月27日

上場会社名 株式会社 有沢製作所
 コード番号 5208 URL <http://www.arisawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有沢 悠太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部担当 (氏名) 増田 竹史
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 025-524-7101

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	32,663		2,803		3,155		2,971	
2021年3月期第3四半期	34,606	0.8	2,223	7.0	2,290	3.1	1,380	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,359百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 2,146百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	89.18	89.13
2021年3月期第3四半期	41.50	41.43

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	68,668	46,843	67.9	1,400.60
2021年3月期	67,257	47,444	68.8	1,388.50

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 46,624百万円 2021年3月期 46,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		39.00	39.00
2022年3月期		5.00			
2022年3月期(予想)				48.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,400		3,300		3,700		3,400		102.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

通期業績予想の修正につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想など将来予測情報に関する説明」を参照ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料8ページ「2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	33,590,324 株	2021年3月期	34,470,524 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期3Q	301,555 株	2021年3月期	1,136,189 株
------------	-----------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	33,317,569 株	2021年3月期3Q	33,258,817 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み厳しい状況が緩和される兆しが見られたものの、新たな変異株の発生により依然として予断を許さない状況となっており、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当第3四半期累計期間の業績は、売上高は326億63百万円(前年同期比5.6%減*)となりました。また、損益は営業利益28億3百万円（同26.1%増*）、経常利益31億55百万円（同37.8%増*）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億71百万円（同115.3%増*）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

（電子材料）

部品供給不足の影響によりフレキシブルプリント配線板材料の販売が減少したことから、売上高は228億31百万円（同3.9%減*）、セグメント利益は23億73百万円（同8.0%増*）となりました。

（産業用構造材料）

航空機用材料販売が減少したことから、売上高は52億10百万円（同19.2%減*）、セグメント利益は品種構成の変化により6億59百万円（同3.1%増*）となりました。

（電気絶縁材料）

重電機用絶縁材料の販売が増加したことから、売上高は19億49百万円（同12.5%増*）、セグメント利益は2億42百万円（同99.5%増*）となりました。

（ディスプレイ材料）

3D材料での新規顧客増加とカラーリンク・ジャパン(株)での偏光利用機器の販売が増加したことにより売上高は23億58百万円（同15.5%増*）、セグメント利益は3D材料の売上増加とカラーリンク・ジャパン(株)の業績改善により6億29百万円(同411.6%増*)となりました。

（その他）

売上高は3億14百万円（同74.8%減*）、セグメント利益は1億32百万円（同24.4%減*）となりました。

* 当 2022 年 3 月期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。

() 内の増減率は、当期の実績値と「収益認識に関する会計基準」等を適用前の前期の実績値を単純比較した数値となります。

(2) 財政状態に関する説明

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて 14 億 11 百万円増加し、686 億 68 百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が 13 億 5 百万円増加していること等によります。負債は、前連結会計年度末に比べて 20 億 12 百万円増加し、218 億 25 百万円となりました。これは主に、短期借入金（1 年以内返済予定の長期借入金を含む）が 18 億 38 百万円増加したことによるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて 6 億 1 百万円減少し、468 億 43 百万円となりました。これは主に、資本剰余金が 13 億 99 百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021 年 10 月 28 日に公表いたしました 2022 年 3 月期の通期業績予想につきましては、投資有価証券の売却益を計上したことから親会社株主に帰属する当期純利益を、以下の通り修正いたします。

2022 年 3 月期通期連結業績予想の修正

(2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1 株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	43,400	3,300	3,700	2,700	81.11
今回修正予想 (B)	43,400	3,300	3,700	3,400	102.14
増減額 (B - A)	0	0	0	700	
増減率 (%)	0	0	0	25.9	
(ご参考) 前期実績 (2021 年 3 月期)	46,439	3,118	3,578	2,160	64.94

* 当 2022 年 3 月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。前期の実績値は適用前の数値となります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,215,508	13,461,083
受取手形及び売掛金	16,766,218	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	17,211,833
有価証券	1,242,430	1,889,441
商品及び製品	3,896,377	4,699,638
仕掛品	2,175,632	1,954,714
原材料及び貯蔵品	3,026,247	4,331,690
未収還付法人税等	1,415,974	—
その他	778,645	1,300,061
貸倒引当金	△161,830	△11,756
流動資産合計	42,355,204	44,836,707
固定資産		
有形固定資産	13,217,395	13,634,962
無形固定資産	244,870	290,022
投資その他の資産		
投資有価証券	10,666,038	9,073,810
その他	788,832	912,729
貸倒引当金	△14,923	△79,674
投資その他の資産合計	11,439,946	9,906,865
固定資産合計	24,902,213	23,831,850
資産合計	67,257,417	68,668,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,657,426	6,381,266
1年内償還予定の社債	36,800	26,800
短期借入金	3,606,087	4,818,853
1年内返済予定の長期借入金	182,724	808,461
未払法人税等	277,821	957,993
賞与引当金	535,756	266,456
役員賞与引当金	3,870	3,537
その他	2,817,772	3,363,155
流動負債合計	14,118,258	16,626,524
固定負債		
社債	54,400	27,600
長期借入金	3,761,507	3,504,412
株式給付引当金	—	24,645
退職給付に係る負債	607,032	567,453
資産除去債務	89,466	91,702
その他	1,181,934	983,106
固定負債合計	5,694,340	5,198,920
負債合計	19,812,598	21,825,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,623,638	7,629,915
資本剰余金	4,403,396	3,003,598
利益剰余金	33,374,092	33,996,990
自己株式	△1,159,364	△299,684
株主資本合計	44,241,763	44,330,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,569,049	1,266,027
繰延ヘッジ損益	△8,237	△3,902
為替換算調整勘定	486,242	1,024,006
退職給付に係る調整累計額	△3,959	7,314
その他の包括利益累計額合計	2,043,095	2,293,445
新株予約権	193,962	192,131
非支配株主持分	965,997	26,715
純資産合計	47,444,819	46,843,113
負債純資産合計	67,257,417	68,668,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	34,606,706	32,663,855
売上原価	28,818,193	25,842,854
売上総利益	5,788,512	6,821,001
販売費及び一般管理費	3,564,820	4,017,995
営業利益	2,223,692	2,803,005
営業外収益		
受取利息	218,168	142,089
受取配当金	87,694	73,901
その他	253,781	376,757
営業外収益合計	559,645	592,748
営業外費用		
支払利息	82,095	88,509
貸貸費用	66,332	62,424
為替差損	192,813	—
その他	151,744	89,161
営業外費用合計	492,985	240,094
経常利益	2,290,351	3,155,659
特別利益		
固定資産売却益	515	7,471
投資有価証券売却益	320,704	737,947
その他	26,628	45,919
特別利益合計	347,848	791,337
特別損失		
固定資産除却損	12,018	28,500
株式給付引当金繰入額	—	14,098
投資有価証券売却損	313,624	—
その他	—	4,053
特別損失合計	325,642	46,653
税金等調整前四半期純利益	2,312,556	3,900,344
法人税等	655,999	839,254
四半期純利益	1,656,557	3,061,089
非支配株主に帰属する四半期純利益	276,254	89,920
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,380,302	2,971,168

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,656,557	3,061,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	611,662	△302,971
繰延ヘッジ損益	2,865	4,334
為替換算調整勘定	△179,795	△430,880
退職給付に係る調整額	54,707	11,273
持分法適用会社に対する持分相当額	139	16,643
その他の包括利益合計	489,579	△701,600
四半期包括利益	2,146,137	2,359,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,967,198	3,221,518
非支配株主に係る四半期包括利益	178,938	△862,029

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年7月29日開催の取締役会決議に基づき、2021年8月31日付で自己株式900,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ918,310千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が33,996,990千円、自己株式が299,684千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について有償支給取引に係る負債を認識しております。さらに、有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。さらに、一部の顧客への販売については、資産に対する支配を顧客に一定の期間にわたり移転することに伴い、製造の進捗に応じて収益を一定の期間にわたり認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,818,100千円減少し、売上原価は2,806,768千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,331千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は39,939千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構造材 料	電気絶縁材料	ディスプレ イ材料	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	23,752,728	6,451,804	1,732,151	2,042,551	33,979,235	627,470	34,606,706
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	619,086	619,086
計	23,752,728	6,451,804	1,732,151	2,042,551	33,979,235	1,246,556	35,225,792
セグメント利益	2,197,614	639,393	121,293	123,054	3,081,355	174,727	3,256,082

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連商品販売、物流関連及びその他事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,081,355
「その他」の区分の利益	174,727
セグメント間取引消去	2,707
全社費用(注)	△1,016,334
棚卸資産の調整額	△18,763
四半期連結損益計算書の営業利益	2,223,692

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,831,479	5,210,840	1,949,002	2,358,326	32,349,648	314,207	32,663,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	628,951	628,951
計	22,831,479	5,210,840	1,949,002	2,358,326	32,349,648	943,158	33,292,807
セグメント利益	2,373,950	659,374	242,033	629,568	3,904,926	132,062	4,036,988

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連商品販売、物流関連及びその他事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,904,926
「その他」の区分の利益	132,062
セグメント間取引消去	11,305
全社費用(注)	△1,214,126
棚卸資産の調整額	△31,162
四半期連結損益計算書の営業利益	2,803,005

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて電子材料の売上が1,707,382千円減少、産業用構造材料の売上が486,471千円減少、セグメント利益が36,146千円減少、電気絶縁材料の売上が12,193千円減少、ディスプレイ材料の売上が612,053千円減少、セグメント利益が24,814千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。